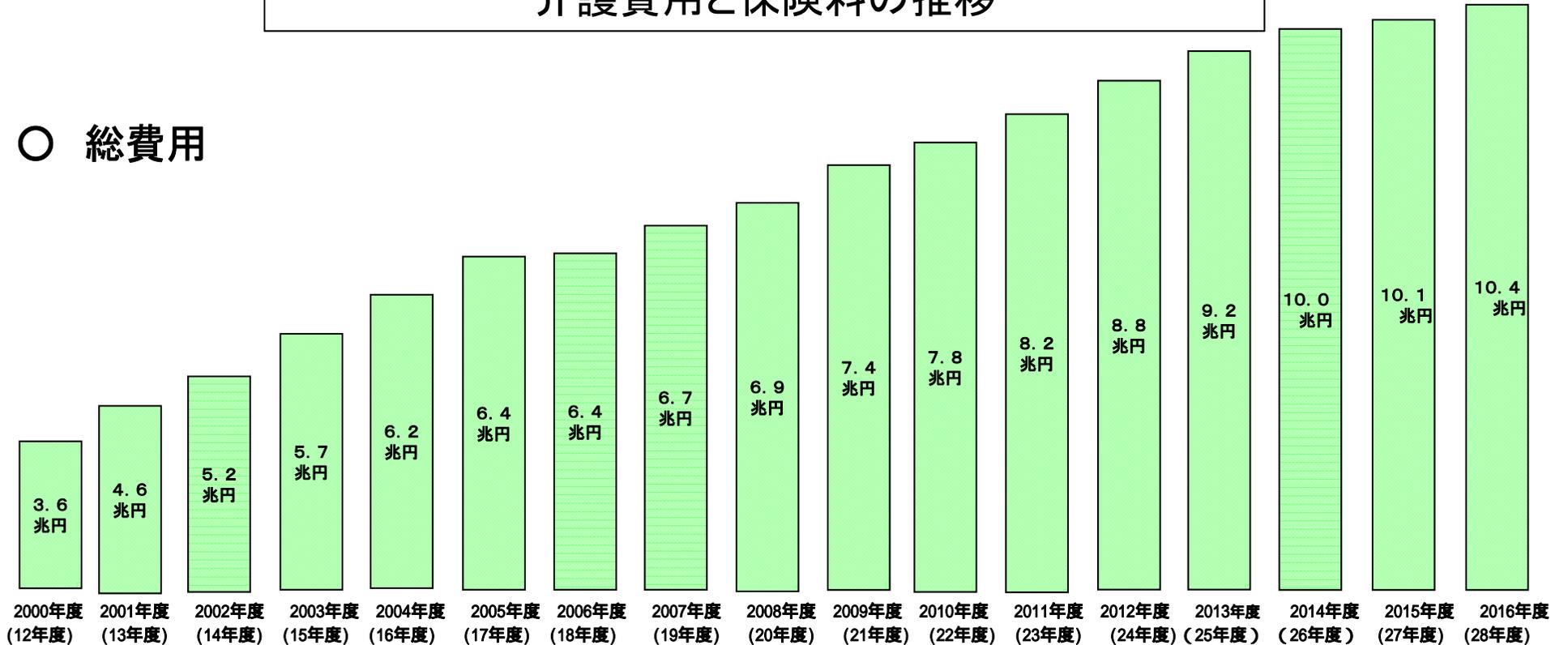


介護費の動向について

平成28年3月
厚生労働省老健局

介護費用と保険料の推移

○ 総費用

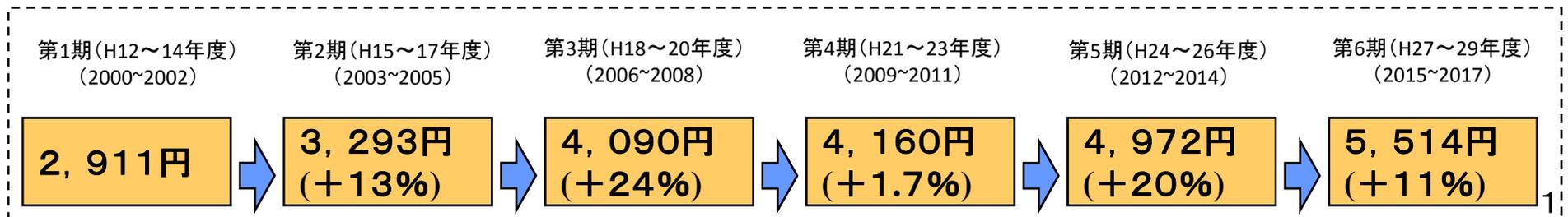


	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
対GDP比	0.7%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%

(注) 2000～2013年度は実績、2014～2016年度は当初予算(案)である。

介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない(地方交付税により措置されている)。

○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕



介護費用の伸び率の要因分解

	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)
介護保険事業計画	第3期			第4期			第5期	
介護費	6.4兆円	6.7兆円	7.0兆円	7.5兆円	7.8兆円	8.3兆円	8.8兆円	9.2兆円
介護費用の伸び率	-0.2%	4.9%	4.2%	7.3%	4.8%	5.4%	6.5%	4.6%
うち高齢化の影響	4.9%	4.8%	4.3%	4.3%	3.2%	4.2%	4.2%	3.9%
うち高齢化の影響以外	-4.9%	0.1%	-0.2%	2.9%	1.6%	1.2%	2.1%	0.7%
うち介護報酬改定	-1.45%	-	-	3.0%	-	-	1.2%	-
うち介護報酬改定以外	-3.5%	0.1%	-0.2%	-0.1%	1.6%	1.2%	0.9%	0.7%

(資料)介護給付費実態調査(厚生労働省)、国勢調査・10月1日現在人口(総務省)

(注1)費用には、償還払いの費用(福祉用具購入、住宅改修費等)は含まれていない。

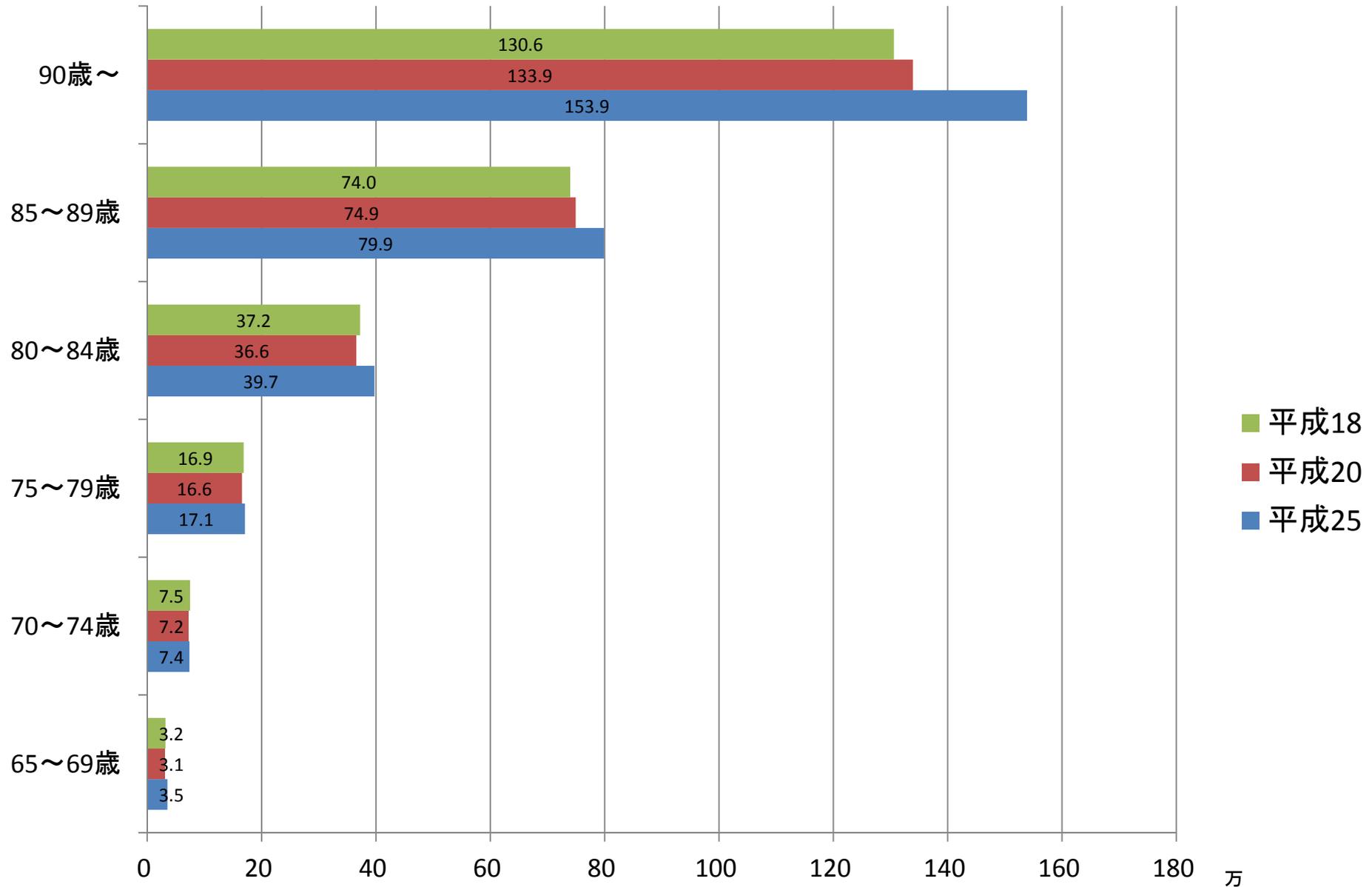
(注2)平成18年4月の介護報酬改定は▲0.5%[平成17年10月改定分を含めると▲2.4%]であり、平成17年10月改定分は平成18年度前半まで影響することから、

平成18年度の介護報酬改定の影響を平成18年4月改定分($\Delta 0.5$) + 平成17年10月改定分の半年分の影響($(\Delta 2.4 - \Delta 0.5) / 2$)とした。

(注3)高齢化に起因する伸びは、前年度の利用状況を基に人口の違いによる影響を推計したものである。したがって、“高齢化以外のその他”に下記が含まれることに留意が必要。

- ・施策の影響(制度改正等の影響)
- ・施設給付の見直し(平成17年10月)
- ・新しい予防給付の導入、地域密着型サービスの創設(平成18年4月)
- 新予防給付導入による経過措置は平成20年度末まで
- ・定期巡回・随時対応サービスや複合型サービスの創設(平成24年4月) 等
- ・家族形態の変化(高齢単身世帯の増加等)に伴うサービス利用構造の変化等
- ・医療から介護への流れに伴う介護ニーズの増 等

年齢階級別一人当たり介護費用の推移

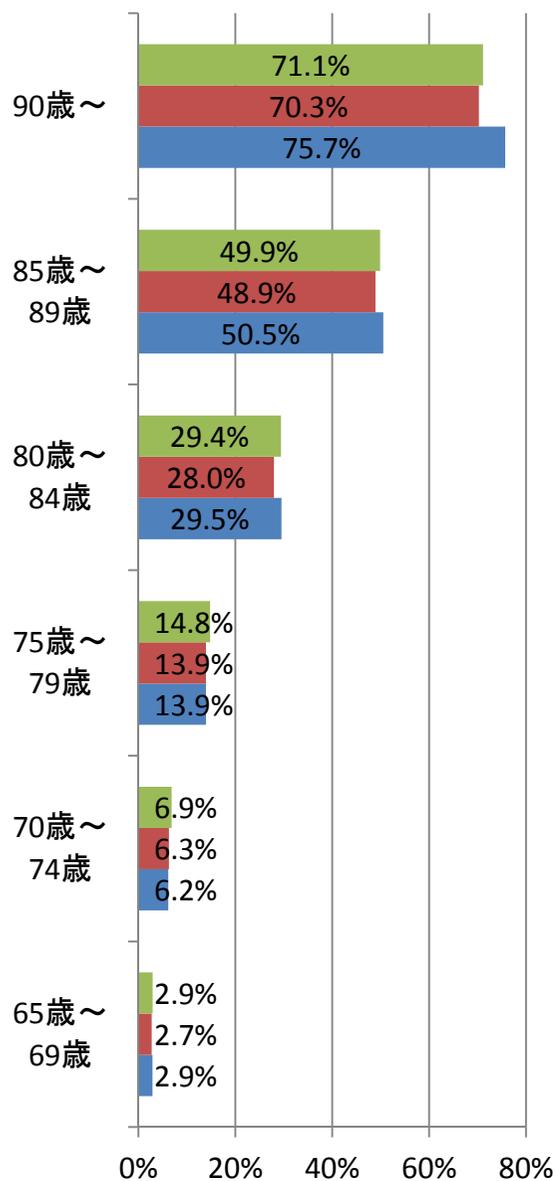


※介護給付費実態調査(厚生労働省)、人口推計(総務省統計局)

※各年の10月1日の65歳以上人口で、各年の5月審査分～4月審査分の費用を割ったもの

要介護等認定率の推移

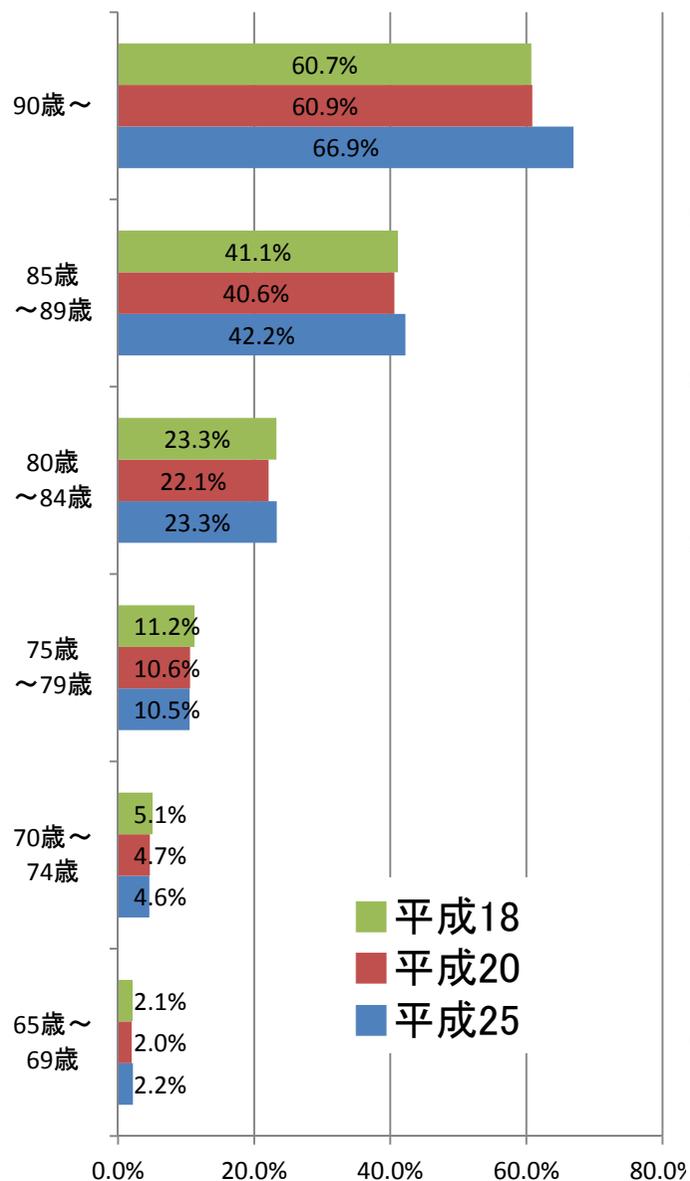
(ある月の認定者総数／人口)



人口：各年10月1日現在人口（総務省統計局）。
認定者数：介護給付費等実態調査各年10月審査分

受給率の推移

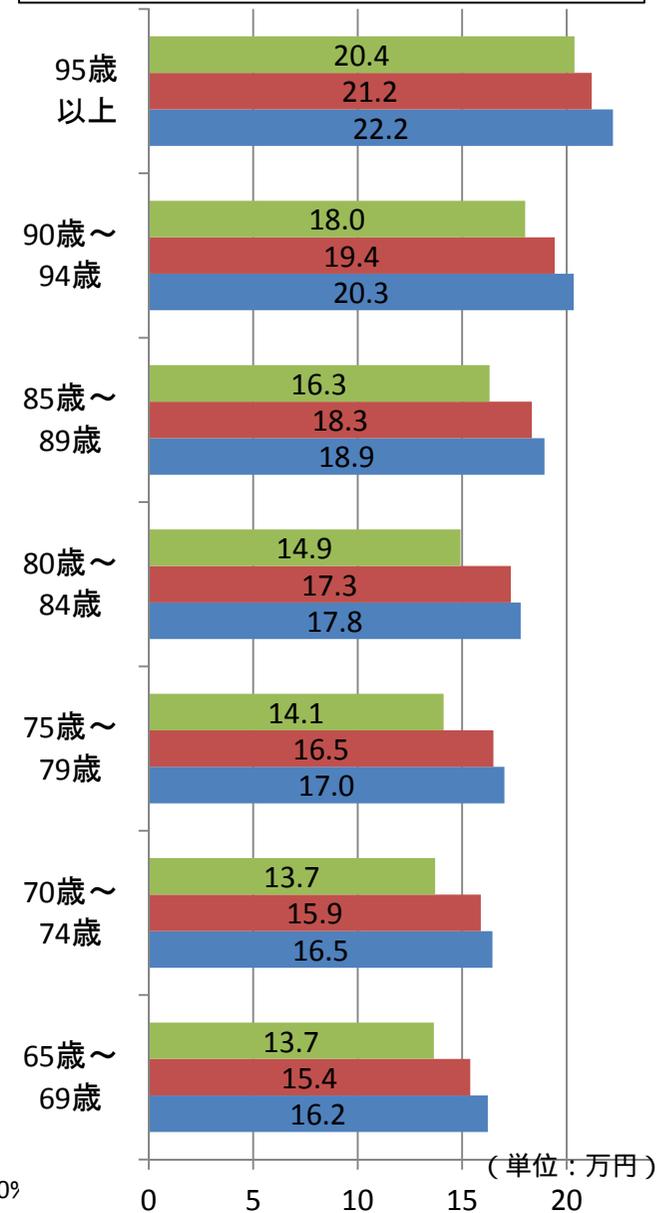
(ある月の受給者総数／人口)



人口：各年10月1日現在人口（総務省統計局）。
受給者数：介護給付費等実態調査各年10月審査分

介護サービス受給者

1人当たり費用額

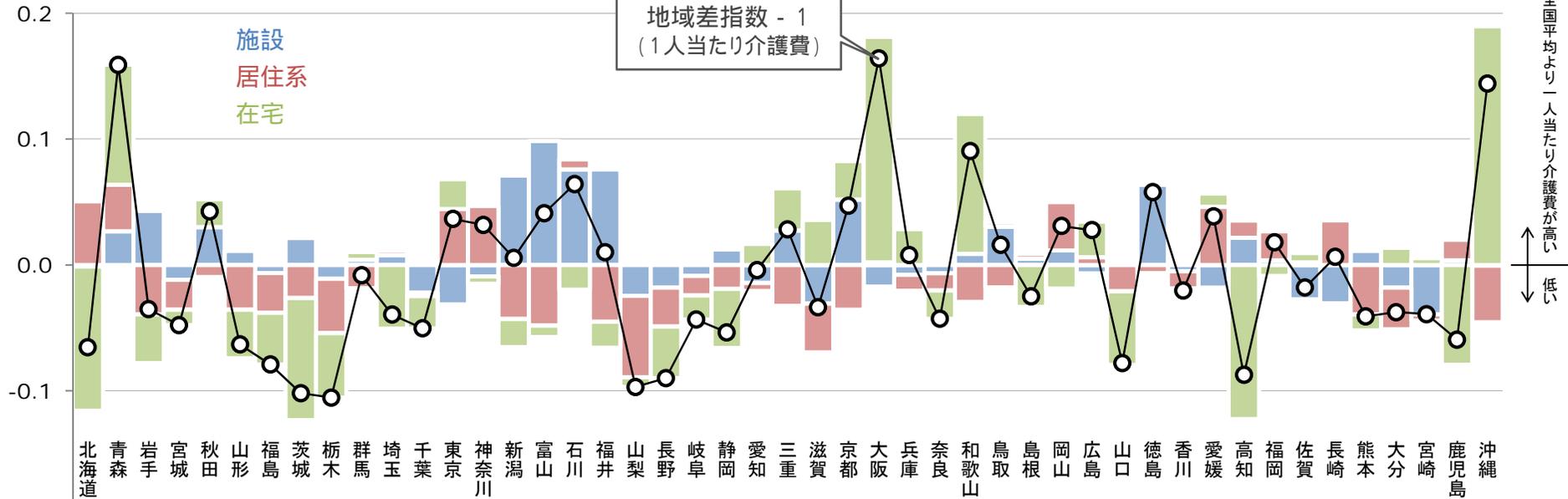


介護給付費等実態調査各年10月審査分

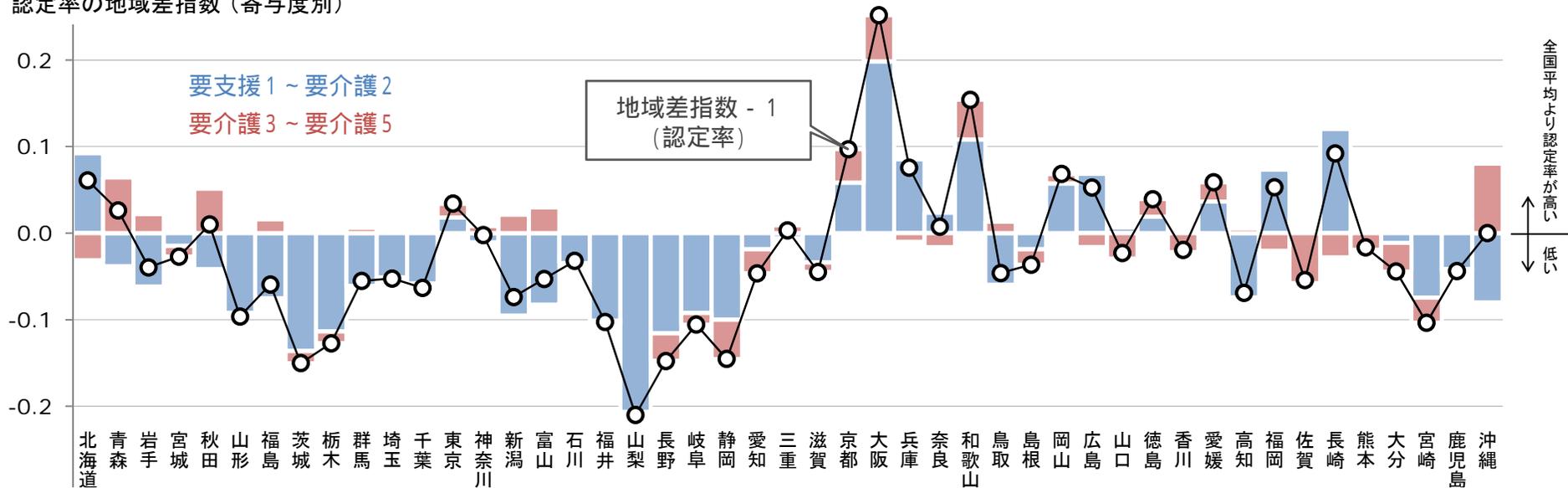
都道府県別地域差指数(寄与度別)

1人当たり介護費の地域差指数(施設・居住系・在宅の寄与度別)

※地域差指数の全国平均からの乖離(地域差指数-1)を寄与度に分解したものの
(地域差指数は、年齢調整後の値を全国値で割って指数化したもの(全国値=1))



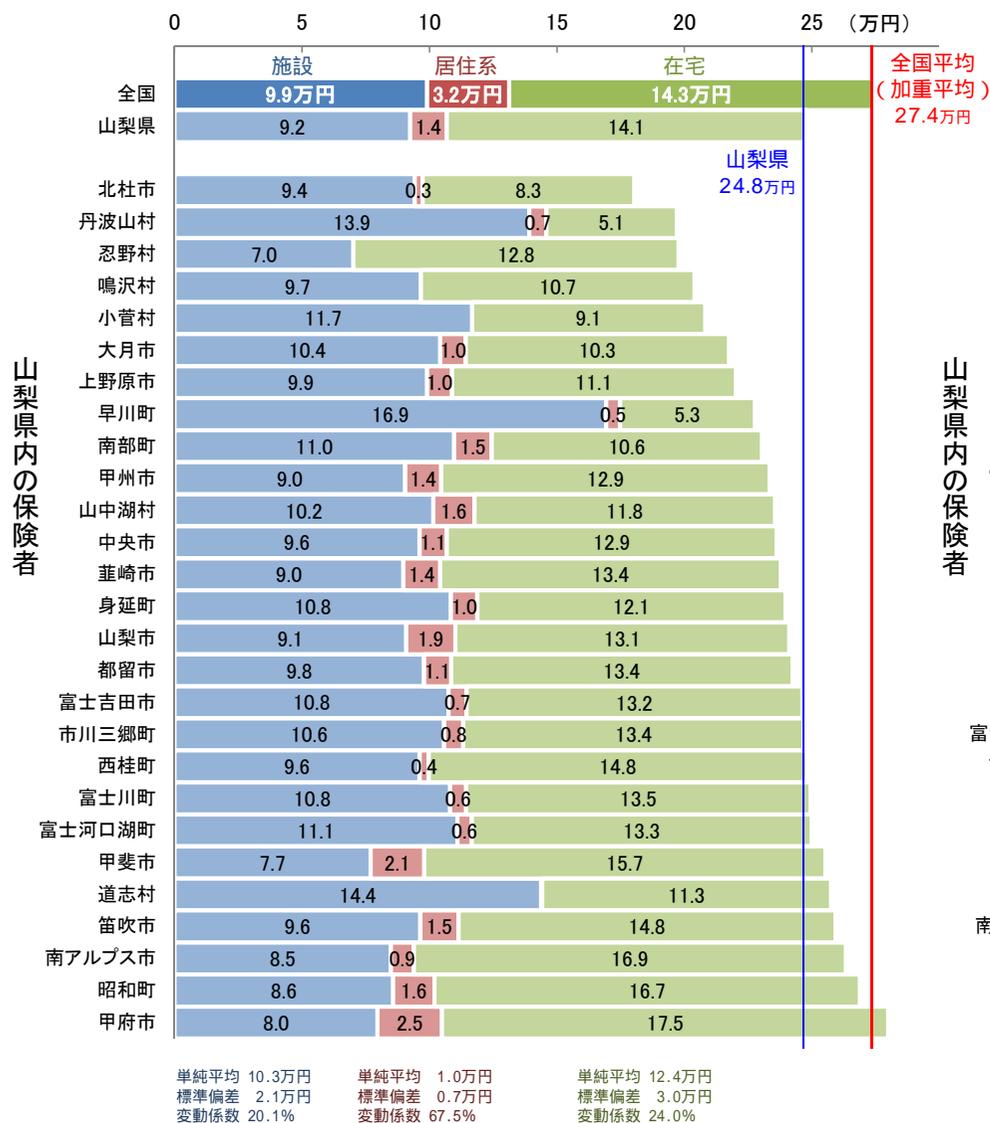
認定率の地域差指数(寄与度別)



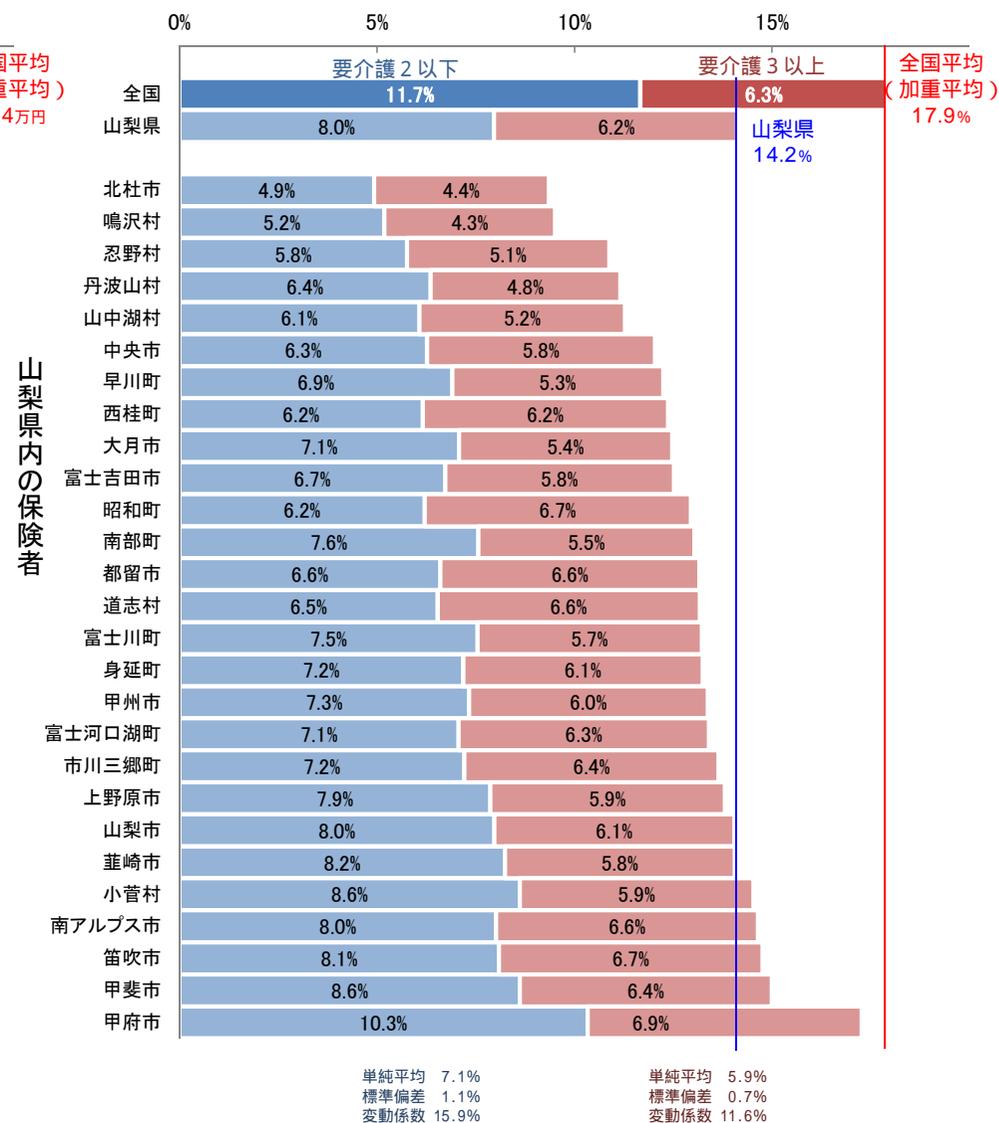
【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。平成26年

第1号被保険者一人当たり介護費と認定率 (年齢調整後)(山梨県)

被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



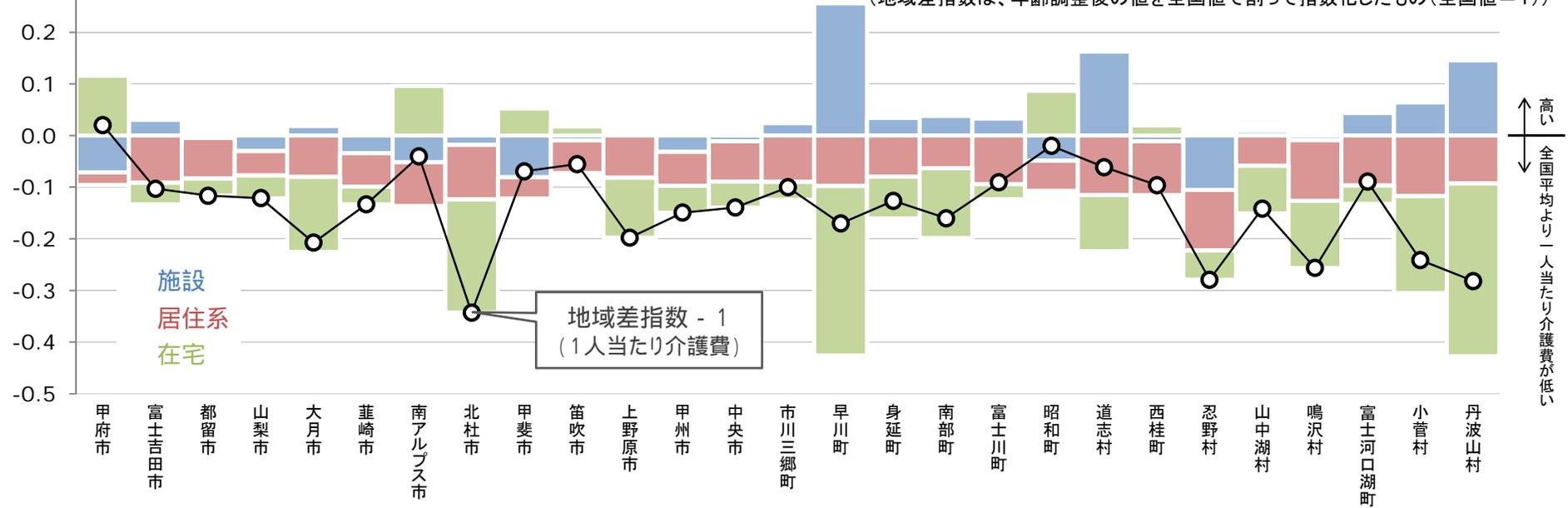
認定率(年齢調整後)



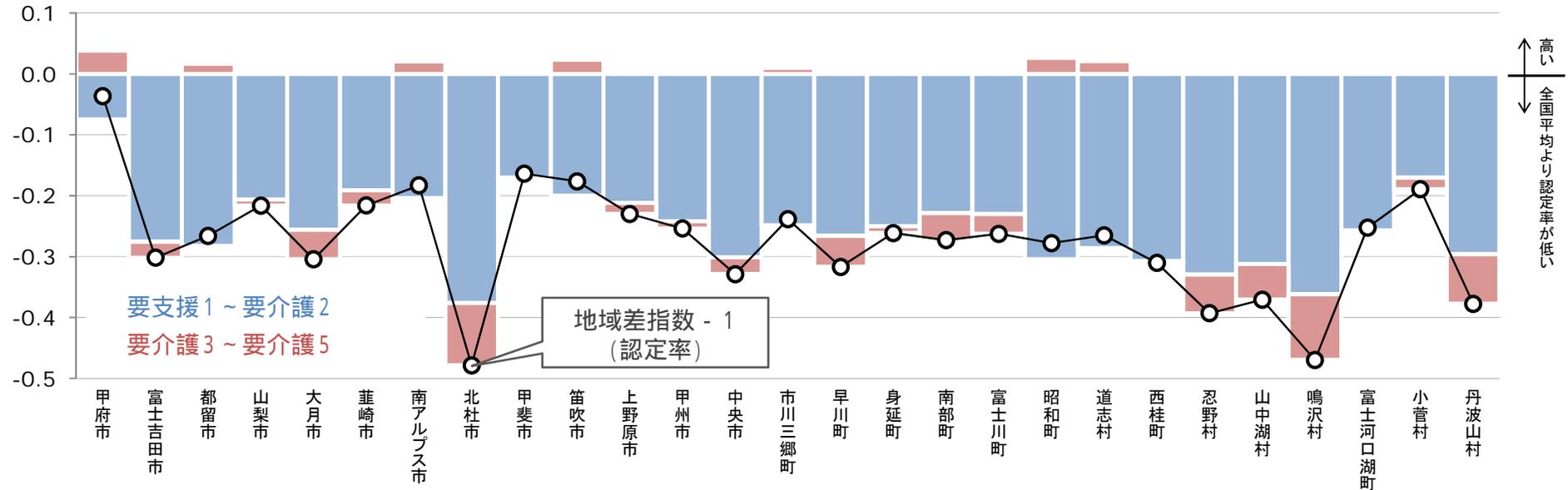
【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

都道府県別地域差指数(寄与度別)(山梨県)

1人当たり介護費の地域差指数(施設・居住系・在宅の寄与度別) ※地域差指数の全国平均からの乖離(地域差指数-1)を寄与度に分解したものと(地域差指数は、年齢調整後の値を全国値で割って指数化したもの(全国値=1))



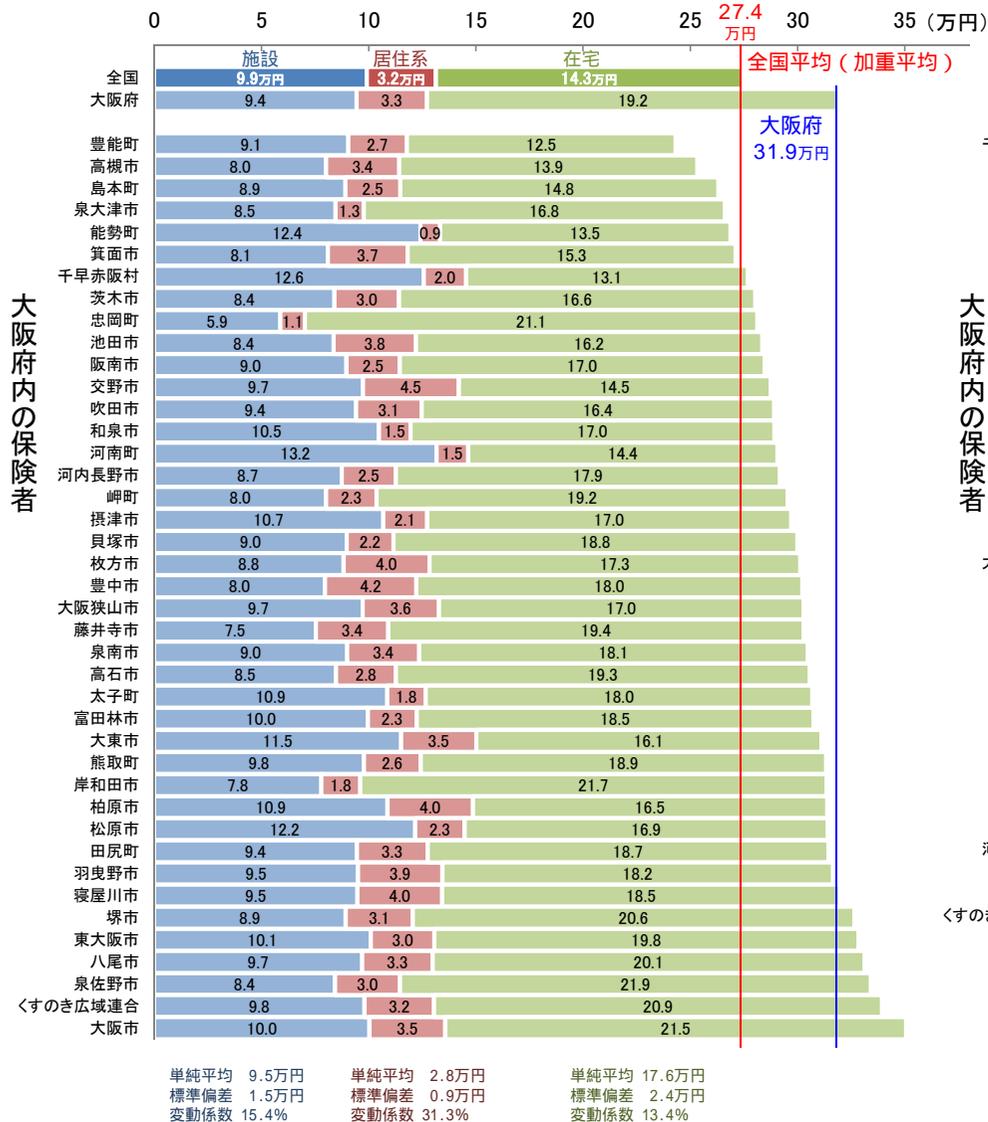
認定率の地域差指数(寄与度別)



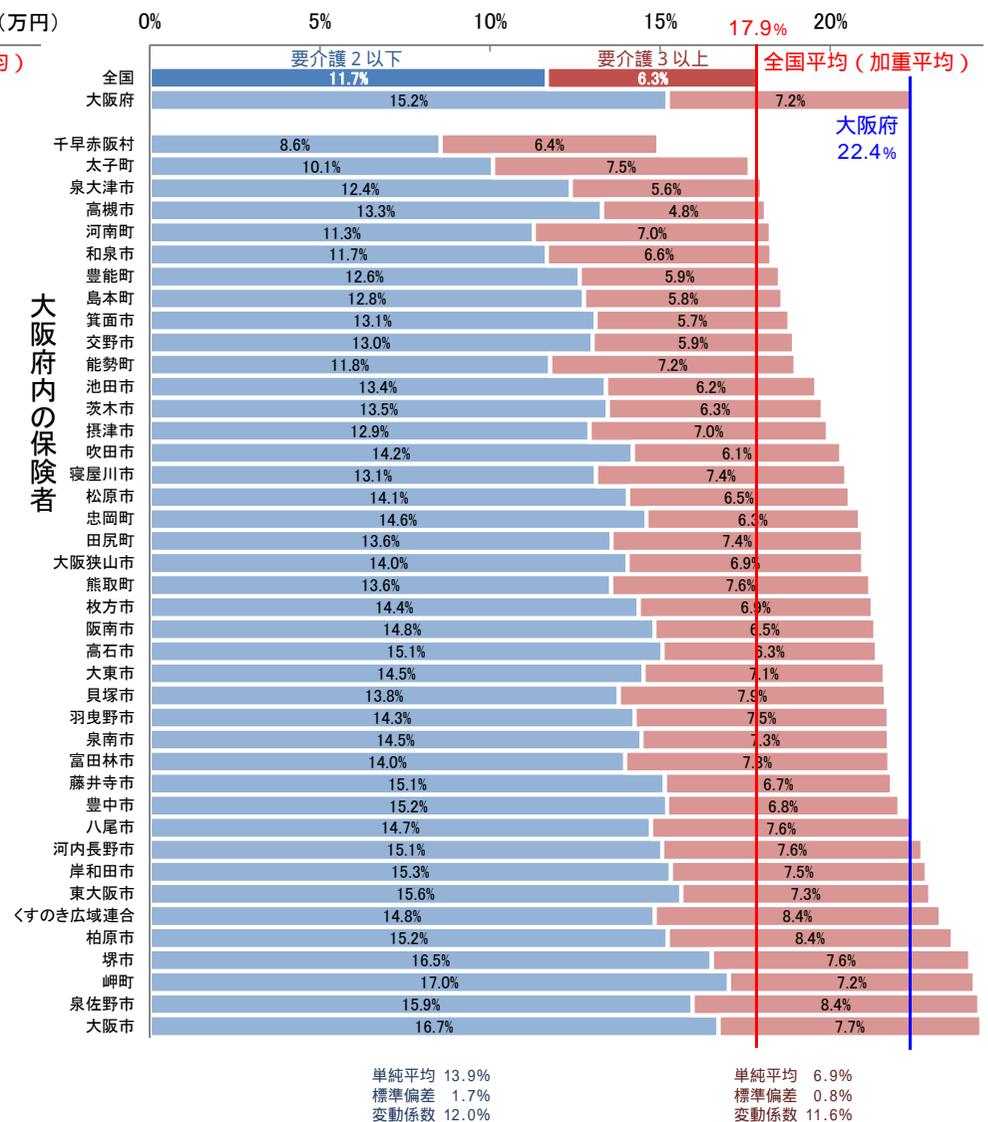
【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

第1号被保険者一人当たり介護費と認定率 (年齢調整後)(大阪府)

被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



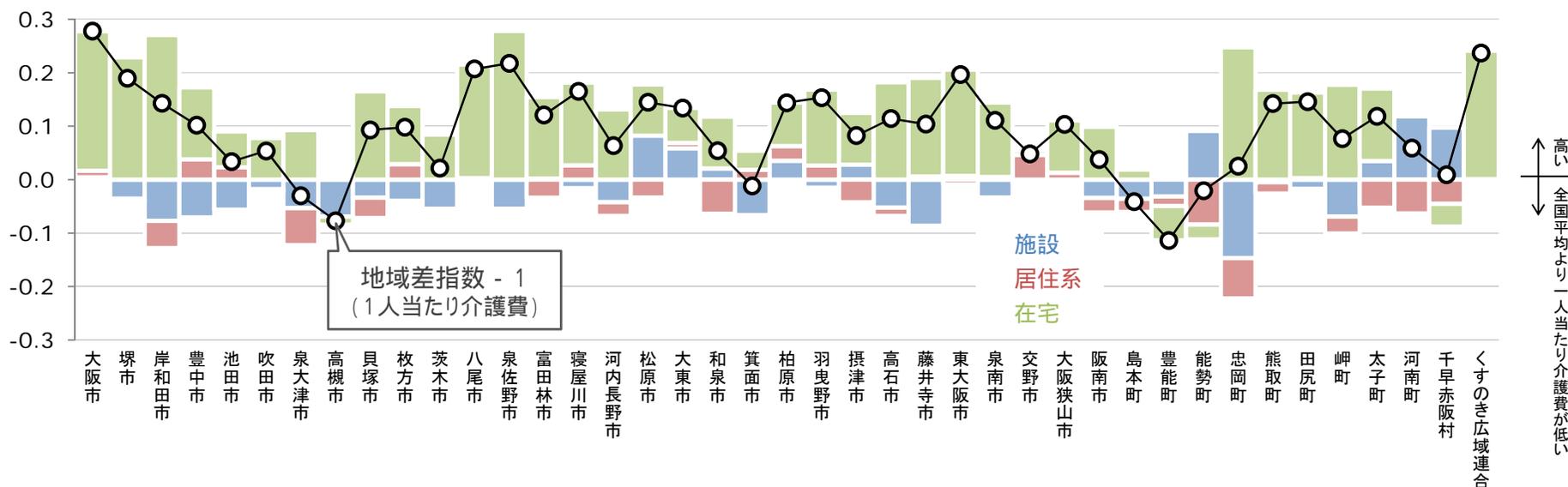
認定率(年齢調整後)



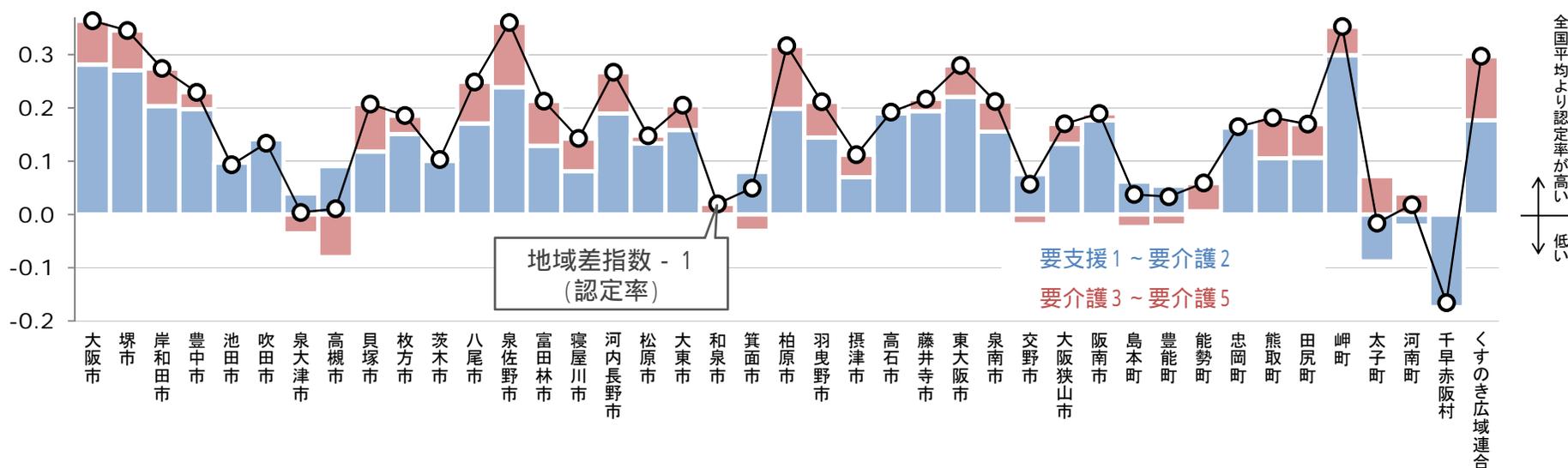
【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

都道府県別地域差指数(寄与度別)(大阪府)

1人当たり介護費の地域差指数(施設・居住系・在宅の寄与度別) ※地域差指数の全国平均からの乖離(地域差指数-1)を寄与度に分解したものの(地域差指数は、年齢調整後の値を全国値で割って指数化したもの(全国値=1))

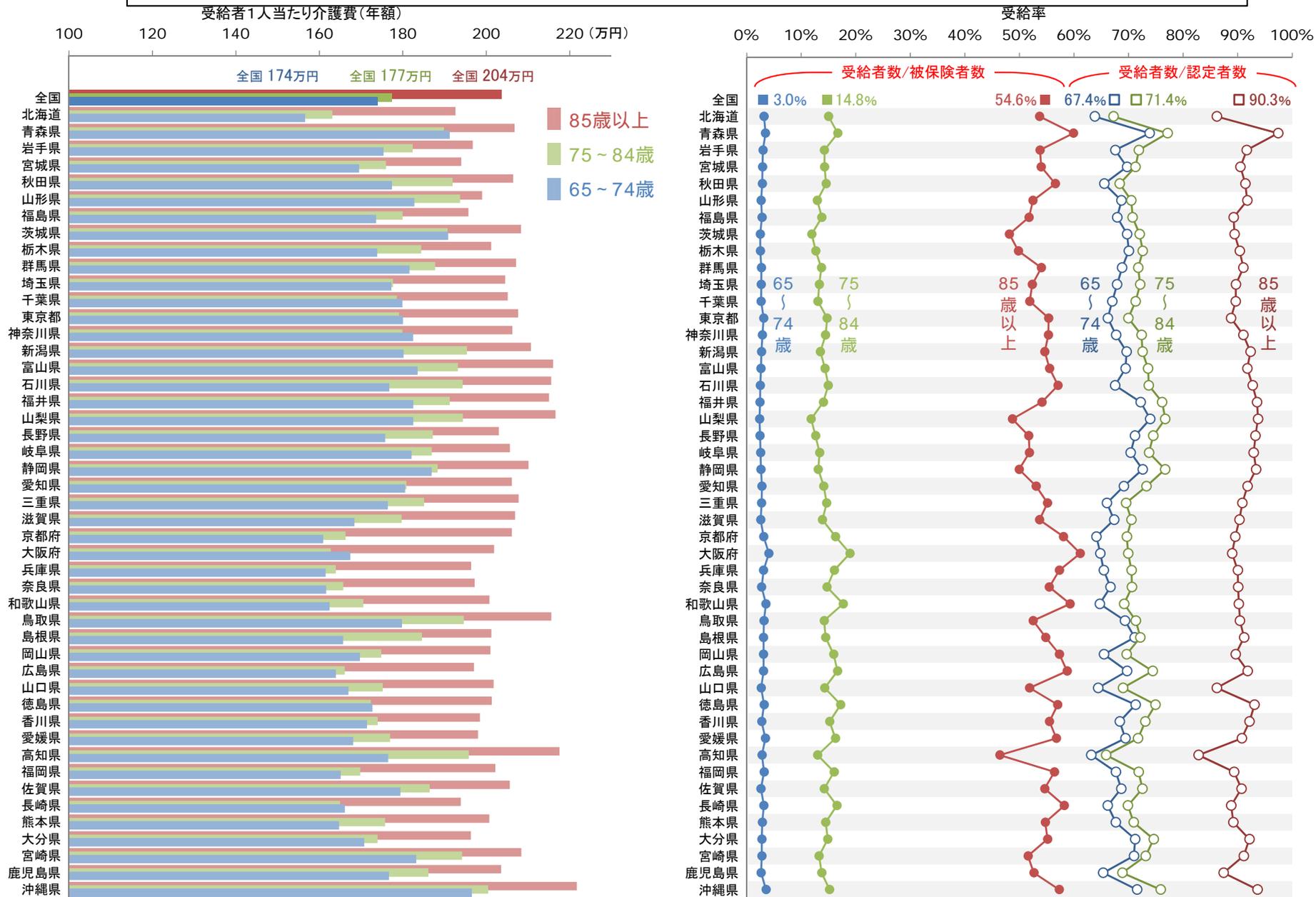


認定率の地域差指数(寄与度別)



【出典等】「介護保険総合データベース」（厚生労働省）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）を基に集計・推計した。

都道府県別の受給者1人当たりの介護費と受給率 平成26年度



・第1号被保険者数・認定者数は平成27年3月末現在であり、受給者数は平成27年3月のサービス受給者数(同一人の複数サービス受給は1人として計上)
 ・介護費は平成26年度(平成26年4月～平成27年3月サービス提供分)である。受給者1人当たり介護費は、介護費/受給者数により算出した。
 (出典)「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告月報」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を基に集計・推計

○ 今後の対応について

(1) 介護費のサービス分類別の伸びの分析

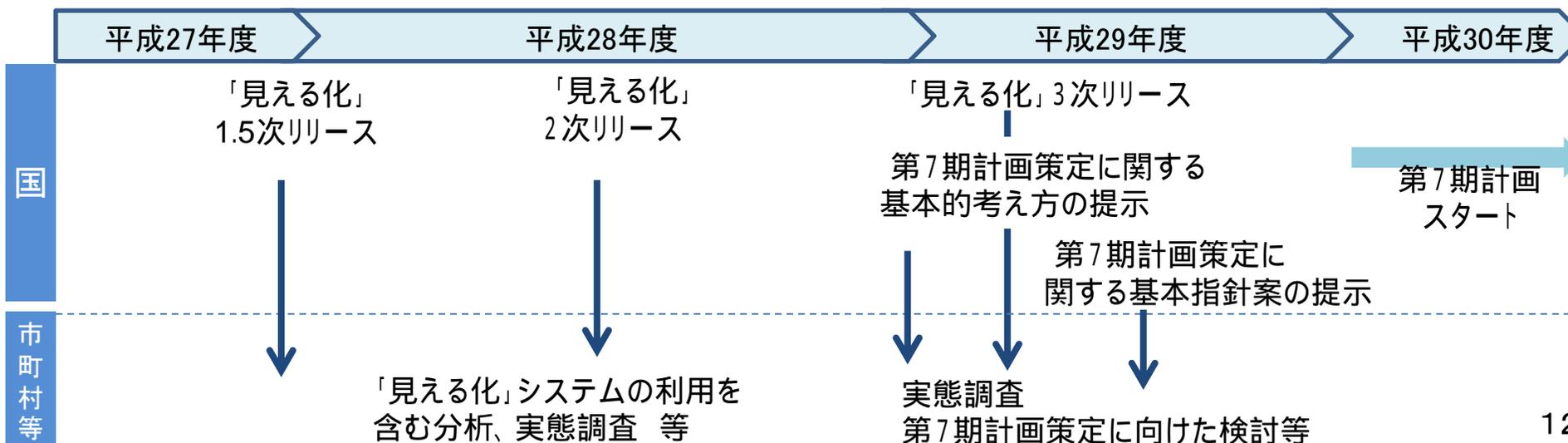
今回の分析では、介護費全体としての推移を対象としたが、今後、居宅サービス、居住系サービス、施設サービスといった、サービスの分類を踏まえて、介護費用の増加について分析する。

(2) 介護費の地域差分析とその活用

介護費の地域差については、引き続き、地域包括ケア「見える化」システムの整備により、市町村等にとってわかりやすいデータの提供を行っていくとともに、地域差分析の活用方策についても検討を進める。

「見える化」システムのリリースと市町村等による利活用スケジュール

	1.3次リリースまで	1.5次リリース (平成28年2月26日)	2次リリース (平成28年7月目途)	3次リリース (平成29年3月目途)
「見える化」システムの搭載内容	<ul style="list-style-type: none"> 人口推移、高齢化率、独居世帯数等の基礎データ 認定率 1人当たり給付費等 	<ul style="list-style-type: none"> 受給率 受給者1人あたり給付費、利用回数 後期高齢者1人当たり医療費 受療率 等 	<ul style="list-style-type: none"> 年齢調整済認定率(重度・軽度別) 年齢調整済1人当たり給付費(サービス別) 認定者1人当たり定員(施設等) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅サービス単位数分布 定員(サービス別)等
把握、分析が可能となる事項	<ul style="list-style-type: none"> 地域をとりまく現状(平成26年10月～) 人口構成の違いを除外した要介護度別の認定率が高いかどうか(平成28年7月～) 人口構成の違いを除外した1人当たり給付費が高いかどうか(平成28年7月～) 受給者の単価やサービスの利用頻度が高いかどうか(平成28年2月～) 施設サービスと在宅サービスのバランスに大きく偏りが無いかどうか(平成28年7月～) 在宅サービスの種類別の利用割合に偏りが無いかどうか(平成28年7月～) 医療費等との関係はどうか(平成28年2月～) 等 			



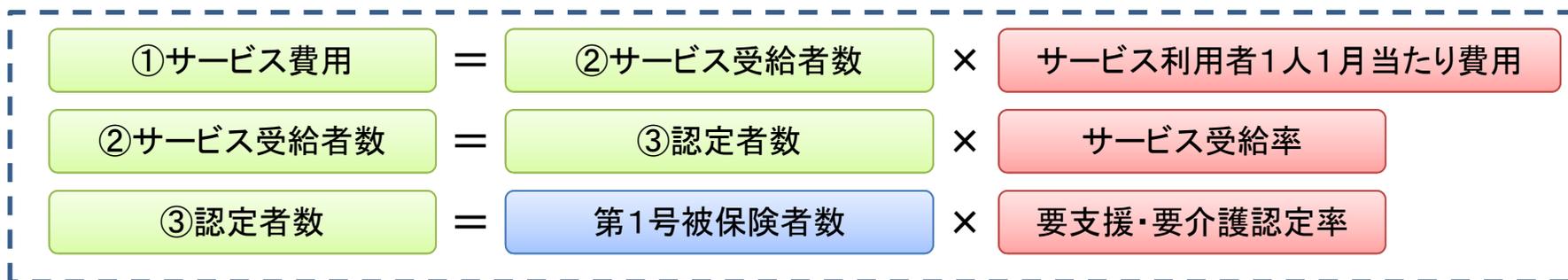
介護費用の構造と要素

- 介護費用は様々な要因によって変動するため、介護費用を構成する要素に分けて分析することが有効である。
- 介護サービス費用を構成する要素は、大きく以下の通りである。

介護費用(1月当たり)

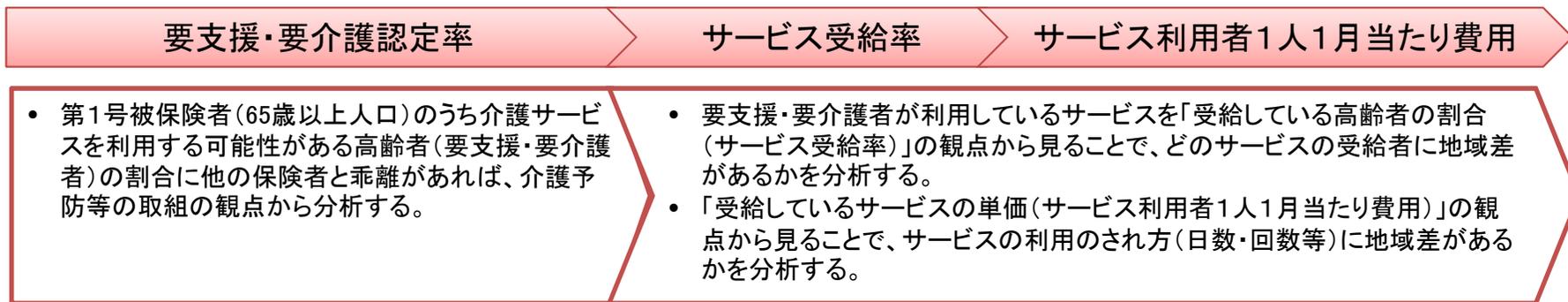
施設サービス: 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設
 居住系サービス: 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護
 在宅サービス: 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定福祉用具販売、住宅改修、居宅介護支援、介護予防支援、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス

$$= \text{①-1 施設サービス費用} + \text{①-2 居住系サービス費用} + \text{①-3 在宅サービス費用}$$

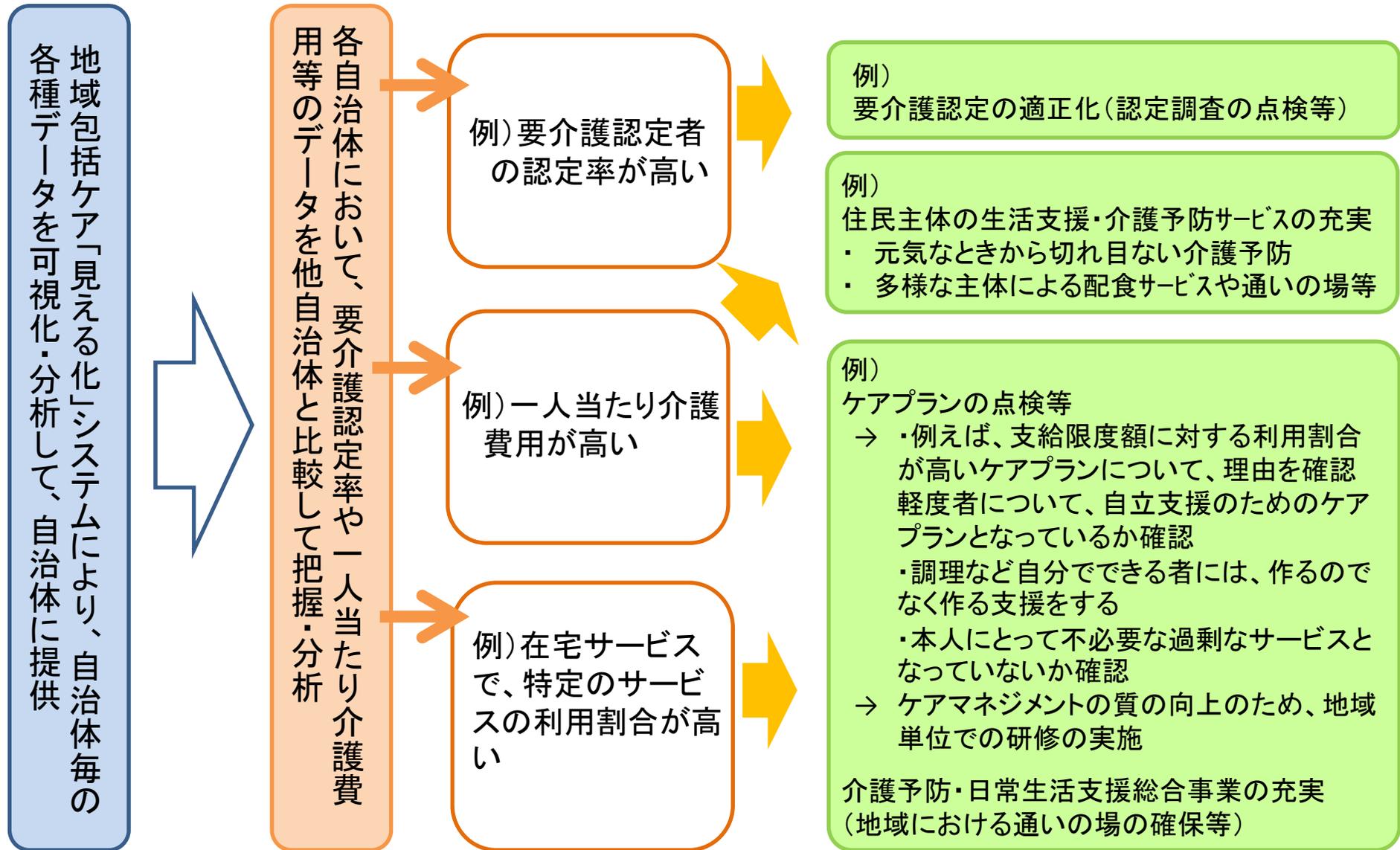


構成要素である「要支援・要介護認定率」「受給率」「サービス利用者1人1月当たり費用」及び「施設・居住系と在宅サービスのバランス」に着目して介護費用の地域差分析を行う

地域差を生じる要素と分析の視点



地域差も踏まえた介護費用等の分析と活用のイメージ



地域差の要因をどうとらえるか、分析の比較対象をどうするかについても検討が必要